

二〇二二―二三年度 定時総会を開催

一般社団法人日本建設業連合会（日建連）は二〇二三年四月二十七日、東京・千代田区のホテルニューオータニで二〇二三年度定時総会を開催した。総会では、二〇二二―二三年度決算の承認、理事・監事の選任が行われるとともに、二〇二二―二三年度事業報告、二〇二二―二三年度事業計画・予算が報告された。また、会長に宮本洋一清水建設株式会社会長が再任され、宮本体制の二期目がスタートした。定時総会における宮本会長の挨拶を掲載する。

会長挨拶

宮本 洋一 Yoichi Miyamoto



定時総会の開会にあたり、ご挨拶を申し上げます。ウクライナ情勢や世界的な物価上昇など厳しい面がありますが、今年に入り新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、インバウンドも大きく伸びてきており、景気は緩やかに持ち直してきています。また、五月八日には感染症法の二類から五類に移行し、経済活動が更に活発化することが期待されます。

本日、この総会のあとに開催する懇親パーティでは、来賓や会員各社の皆様など、久しぶりに大勢の方々にご出席いただく機会を設けることができました。大変嬉しく思うところです。

一方、建設業界を取り巻く環境は、資材価格の高騰や労務賃金の上昇に対する価格転嫁への懸念に加え、二〇二四年問題への対応など、課題が山積しています。これらの課題解決に向けて、建設業を代表する団体である日建連が、今年度、特に注力していくことを四点申し上げます。

一点目は、価格変動リスクや適正工期などの課題に、適切に対応できる新たな契約関係の構築です。

公共工事では国をはじめとする多くの公共発注者の理解を得ることができる新たな契約関係の構築です。

二点目は、価格変動リスクや適正工期などの課題に、適切に対応できる新たな契約関係の構築です。

三点目は、担い手確保に向けた、技能労働者の処遇改善と働き

方改革の推進です。

建設キャリアアップシステムにつきましては、昨年技能者登録が一〇〇万人を突破するなど普及が進んでいます。現場での活用という意味では道半ばであります。CCUSは技能者の処遇改善に重要なシステムだと考えており、日建連としてもより一層の普及に向けて、自ら取り組むとともに、国をはじめ関係団体などに働きかけを強化してまいります。

また、労務賃金の引上げにつきましては、斉藤国土交通大臣と建設業団体との申合せを踏まえ、様々な課題はありますが、今年度は技能労働者の賃金が概ね五%上昇することを指す下請契約の締結を徹底するとともに、労務費が技能労働者の皆さんにしっかりと行き渡るよう、協力会社の皆さんにお願いをしております。

更に、働き方改革として、二〇二四年度からの時間外労働の上限規制適用を踏まえて、四週八閉所の推進に加え、二〇二二―二三年度時間外労働削減取り組み方針」を策定し、改正法と同等の条件をクリアすることを目標として積極的に取り組むことといたします。

四点目は、カーボンニュートラル実現に向けた活動の推進です。

二〇二五〇年カーボンニュートラルの実現を目指し、今年度日建連では新たなロードマップを策定して、施工段階におけるCO₂排出量の削減や、省エネ・再エネ建築物、および木造・木質建築物の普及促進などに努めるとともに、更に建築物のライフサイクル全体を通してのCO₂排出量、いわゆるエンボディドカーボンの削減に向けた、官民連携の取組みにも積極的に協力してまいります。

結びになりますが、日建連は、建設業界及び国民の皆様の期待に応えるべく、「給与が良い、休暇がとれる、希望もてる」の新3Kに「カッコいい」を加えた新4Kの、魅力溢れる業界づくりを目指して、関係者一丸となって取り組んでいく所存です。

皆様には引き続き、ご指導・ご支援をお願い致しまして、挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

2023年度事業計画【概要】

重点方針

日建連は、建設業界および国民の皆様の期待に応えるべく、2023年度における事業を以下の重点方針のもとに、新3K（給与が良い、休暇がとれる、希望もてる）に「カッコいい」を加えた新4Kの魅力溢れる業界となるよう会員企業一丸となって取り組む

1. 資材価格高騰などに伴う価格変動リスクや、働き方改革に伴う適正工期の設定などの課題に適切に対応できる新たな契約関係の構築
2. 防災・減災、国土強靱化をはじめとした積極的な公共投資の推進
3. 建設キャリアアップシステム(CCUS)や働き方改革、労務賃金の改善など担い手確保に向けた取組みの推進
4. カーボンニュートラル実現に向けた活動の推進
5. 戦略的広報活動の充実による建設業の魅力発信
6. コンプライアンスおよび安全確保の徹底

基本的事業(各委員会の活動)

▶各委員会の活動

1. 建設業の基本的な課題（16課題 94項目(うち新規6項目)）
資材価格高騰や時間外労働規制への対応、CCUSの普及・推進、生産性向上、週休二日の普及、広報活動、総合的な環境対策、けんせつ小町の活躍推進、安全対策など
【新規】「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」提言内容のフォローアップ、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップの策定、災害対応活動の広報・周知、ホームページのリニューアルなど
2. 土木分野の課題（9課題 66項目(うち新規1項目)）
防災・減災、国土強靱化への対応や社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信、公共工事の円滑な実施など
【新規】災害発生等緊急事態に役立つ土木技術の調査研究
3. 建築分野の課題（6課題 70項目(うち新規7項目)）
資材価格高騰・品不足等への対応、建築設計・生産・制度・技術に関する課題への対応など
【新規】公共発注建築工事における設計図書適正化、エンボディドカーボン・建設時GHG排出量算定対応、総労働時間・4週8閉所対応対策など

▶支部の活動

・災害対策への対応、公共工事の円滑な推進、安全・環境対策等の推進、広報活動の推進など(7課題 19項目)